

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,611,956	流動負債	5,522,213
現金預金	2,024,263	支払手形	960,661
受取手形	1,230,359	工事未払金	957,667
完成工事未収入金	1,155,644	短期借入金	2,040,000
未成工事支出金	2,765,589	一年内返済予定長期借入金	349,080
材料貯蔵品	57,866	未払金	116,759
前払費用	36,266	未払法人税等	80,000
短期貸付金	664	未払費用	42,785
繰延税金資産	307,985	未成工事受入金	861,219
その他流動資産	104,755	預り金	3,426
貸倒引当金	71,440	完成工事補償引当金	3,690
固定資産	11,632,474	賞与引当金	10,752
有形固定資産	4,161,346	デリバティブ負債	88,827
建物・構築物	1,517,668	その他流動負債	7,344
機械・運搬具	133,470	固定負債	4,195,376
工具器具・備品	44,734	社債	2,500,000
土地	2,465,376	長期借入金	1,633,100
建設仮勘定	96	預り保証金	62,276
無形固定資産	103,948	負債合計	9,717,589
投資等	7,367,180	資本の部	
投資有価証券	671,819	資本金	4,542,968
子会社株式・子会社出資金	486,660	資本剰余金	6,658,968
出資金	1,247	資本準備金	6,658,968
長期貸付金	4,884,600	利益剰余金	1,701,157
破産債権・更生債権等	97,700	利益準備金	106,239
長期前払費用	152	当期末処理損失	1,807,396
特定金外信託	837,848	(うち当期損失)	(397,756)
差入保証金	546,924	株式等評価差額金	46,604
投資不動産	603,642	自己株式	20,541
保険積立金	1,065,369		
会員権	99,210		
繰延税金資産	47,183		
その他投資等	42,793		
貸倒引当金	2,017,972	資本合計	9,526,841
資産合計	19,244,431	負債・資本合計	19,244,431

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 81,168 千円
子会社に対する短期金銭債務 16,801 千円
子会社に対する長期金銭債権 4,846,000 千円
2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,347,455 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械・運搬具(クレーン設備、フォークリフトほか)、工具器具・備品(電子計算機、事務用機器)があります。
4. 担保に供している資産
- | | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 現金預金 | 190,000 千円 | 受取手形 | 140,000 千円 |
| 建物 | 215,579 千円 | 土地 | 220,000 千円 |
| 投資有価証券 | 89,535 千円 | 特定金外信託 | 837,848 千円 |
| 投資不動産 | 88,003 千円 | | |
- 上記のほか、子会社の建物 842,203 千円、土地 253,071 千円を担保に供しております。
5. 重要な外貨建資産
- | 科目 | 外貨額 | 貸借対照表計上額 |
|--------------|------------|-----------|
| 子会社株式・子会社出資金 | 1,800 千人民元 | 36,660 千円 |
6. 投資有価証券、子会社株式・子会社出資金に対しそれぞれ 30,000 千円、218,000 千円の投資損失引当金を控除しております。
7. 子会社に対する保証債務 119,809 千円
上記のほか子会社の金利フロア取引及び通貨オプション取引について債務保証しております。なお当該デリバティブ取引の時価は、70,775 千円であります。
8. 手形割引高 972,845 千円
9. 資本の欠損金額 1,827,938 千円
10. 1株当たり当期損失 41 円 92 銭
11. 期末日満期手形の処理について
当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
- | | | | |
|------|-----------|------|------------|
| 受取手形 | 76,338 千円 | 支払手形 | 181,307 千円 |
|------|-----------|------|------------|
12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	9,421,597	9,421,597
売上原価		
完成工事原価	7,759,377	7,759,377
売上総利益		
完成工事総利益	1,662,219	1,662,219
販売費及び一般管理費		727,233
営業利益		934,986
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	82,234	
投資有価証券売却益	24,184	
その他営業外収益	219,560	325,979
営業外費用		
支払利息	82,346	
社債利息	911	
社債発行費用	50,500	
その他営業外費用	216,299	350,056
経常利益		910,908
特別損益の部		
特別利益		
債務保証損失引当金戻入益	402,000	402,000
特別損失		
固定資産除却損	4,423	
貸倒引当金繰入額	1,055,000	
投資有価証券評価損	276,087	
役員退職慰労金	39,319	
リース解約損	11,647	
投資損失引当金繰入額	17,000	1,403,477
税引前当期損失		90,568
法人税、住民税及び事業税		81,614
法人税等調整額		225,573
当期損失		397,756
前期繰越損失		1,409,639
当期末処理損失		1,807,396

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	4,325	千円
仕入高	48,461	千円
営業取引以外の取引高	113,122	千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
デリバティブ取引

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品

個別法による原価法
総平均法による原価法
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具 4年～12年

工具器具・備品 3年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資等の「その他投資等」)を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。